

2020年3月期 財務諸表の概要

2020年5月8日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行
 代 表 者 代表取締役社長 夏 目 景 輔
 問合せ先責任者 財 務 部 長 長谷川 浩 司

URL <https://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	44,145	△ 24.3	6,099	△ 10.5	4,197	△ 10.6
2019年3月期	58,353	△ 12.5	6,811	61.0	4,695	60.9

	自己資本当期純利益率		業務粗利益		業務純益	
	%		百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3.0		13,627	△ 6.3	6,124	△ 11.0
2019年3月期	3.4		14,549	21.8	6,879	53.5

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,043,522	138,063	2.7	13,806,371 56
2019年3月期	4,679,374	139,078	3.0	13,907,869 31

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,062,306	1,473,419	846,120
2019年3月期	3,678,948	1,359,197	783,648

(注) 「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	219,342	△ 41,230	-	2,648,704
2019年3月期	362,508	91,938	-	2,470,592

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 2020年3月期 10,000 株 2019年3月期 10,000 株
 ② 期末自己株式数 2020年3月期 - 株 2019年3月期 - 株
 ③ 期中平均株式数 2020年3月期 10,000 株 2019年3月期 10,000 株

財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	2,470,850	2,649,106
預 け 金	2,470,850	2,649,106
有 価 証 券	783,648	846,120
国 債	95,974	208,001
社 債	195,095	211,628
そ の 他 の 証 券	492,578	426,490
貸 出 金	1,359,197	1,473,419
証 書 貸 付	1,359,054	1,473,283
当 座 貸 越	143	136
外 国 為 替	3,995	2,760
外 国 他 店 預 け	3,995	2,760
そ の 他 資 産	56,477	66,036
未 決 済 為 替 貸	15	26
前 払 費 用	331	148
未 収 収 益	5,444	2,978
金 融 派 生 商 品	5,917	9,581
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	26,740	49,682
そ の 他 の 資 産	18,028	3,617
有 形 固 定 資 産	7	6
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	7	6
無 形 固 定 資 産	5,202	5,149
ソ フ ト ウ ェ ア	5,202	5,149
支 払 承 諾 見 返	-	930
貸 倒 引 当 金	△ 5	△ 6
資 産 の 部 合 計	4,679,374	5,043,522

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
(負 債 の 部)		
預 金	3,578,948	3,962,306
当 座 預 金	14,289	20,637
普 通 預 金	1,478,782	1,721,364
定 期 預 金	1,753,228	1,680,095
そ の 他 の 預 金	332,648	540,210
譲 渡 性 預 金	100,000	100,000
売 現 先 勘 定	-	16,708
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	202,010	304,636
借 用 金	630,400	458,881
借 入 金	630,400	458,881
外 国 為 替	3	0
未 払 外 国 為 替	3	0
そ の 他 負 債	25,852	61,198
未 決 済 為 替 借	54	48
未 払 法 人 税 等	610	621
未 払 費 用	5,314	4,156
金 融 派 生 商 品	15,485	36,326
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	2,053	3,074
そ の 他 の 負 債	2,334	16,971
賞 与 引 当 金	103	97
役 員 賞 与 引 当 金	58	47
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	52	66
繰 延 税 金 負 債	2,865	586
支 払 承 諾	-	930
負 債 の 部 合 計	4,540,295	4,905,459
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	50,000	50,000
資 本 準 備 金	50,000	50,000
利 益 剰 余 金	32,028	36,226
そ の 他 利 益 剰 余 金	32,028	36,226
繰 越 利 益 剰 余 金	32,028	36,226
株 主 資 本 合 計	132,028	136,226
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,519	15,316
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 5,469	△ 13,479
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	7,050	1,837
純 資 産 の 部 合 計	139,078	138,063
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,679,374	5,043,522

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年 4月 1日～ 2019年 3月31日)	当事業年度 (2019年 4月 1日～ 2020年 3月31日)
経 常 収 益	58,353	44,145
資 金 運 用 収 益	41,860	30,553
貸 出 金 利 息	16,628	11,295
有 価 証 券 利 息 配 当 金	23,527	17,554
預 け 金 利 息	1,707	1,709
そ の 他 の 受 入 利 息	△ 3	△ 5
役 務 取 引 等 収 益	47	55
受 入 為 替 手 数 料	46	52
そ の 他 の 役 務 収 益	1	2
そ の 他 業 務 収 益	15,689	13,468
外 国 為 替 売 買 益	9,576	11,608
国 債 等 債 券 売 却 益	6,112	1,860
そ の 他 経 常 収 益	755	68
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	-
株 式 等 売 却 益	709	-
そ の 他 の 経 常 収 益	43	68
経 常 費 用	51,542	38,046
資 金 調 達 費 用	28,218	15,820
預 金 利 息	8,023	12,585
譲 渡 性 預 金 利 息	2	1
売 現 先 利 息	1,421	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	5,866	1,505
借 用 金 利 息	-	0
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	12,906	1,730
そ の 他 の 支 払 利 息	△ 1	△ 3
役 務 取 引 等 費 用	5,541	5,011
支 払 為 替 手 数 料	278	347
そ の 他 の 役 務 費 用	5,262	4,664
そ の 他 業 務 費 用	9,288	9,617
国 債 等 債 券 売 却 損	7,622	8,633
金 融 派 生 商 品 費 用	1,665	984
営 業 経 費	7,758	7,575
そ の 他 経 常 費 用	735	21
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	0
そ の 他 の 経 常 費 用	735	20
経 常 利 益	6,811	6,099

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年 4月 1日～ 2019年 3月31日)	当事業年度 (2019年 4月 1日～ 2020年 3月31日)
税 引 前 当 期 純 利 益	6,811	6,099
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,090	1,880
法 人 税 等 調 整 額	25	21
法 人 税 等 合 計	2,115	1,901
当 期 純 利 益	4,695	4,197

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	27,333	27,333	127,333
当期変動額						
当期純利益				4,695	4,695	4,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	4,695	4,695	4,695
当期末残高	50,000	50,000	50,000	32,028	32,028	132,028

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,697	△ 1,388	8,309	135,642
当期変動額				
当期純利益				4,695
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,821	△ 4,080	△ 1,259	△ 1,259
当期変動額合計	2,821	△ 4,080	△ 1,259	3,436
当期末残高	12,519	△ 5,469	7,050	139,078

当事業年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	32,028	32,028	132,028
当期変動額						
当期純利益				4,197	4,197	4,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	4,197	4,197	4,197
当期末残高	50,000	50,000	50,000	36,226	36,226	136,226

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,519	△ 5,469	7,050	139,078
当期変動額				
当期純利益				4,197
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,797	△ 8,010	△ 5,212	△ 5,212
当期変動額合計	2,797	△ 8,010	△ 5,212	△ 1,014
当期末残高	15,316	△ 13,479	1,837	138,063

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科	目	前事業年度 (2018年 4月 1日～ 2019年 3月31日)	当事業年度 (2019年 4月 1日～ 2020年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		6,811	6,099
減価償却費		1,551	1,576
貸倒引当金の増減 (△)		△ 2	0
賞与引当金の増減 (△)		△ 55	△ 5
役員賞与引当金の増減 (△)		△ 9	△ 11
役員退職慰労引当金の増減 (△)		16	13
資金運用収益		△ 41,860	△ 30,553
資金調達費用		28,218	15,820
有価証券関係損益 (△)		△ 5,338	△ 1,614
為替差損益 (△)		△ 16,606	14,004
売買目的有価証券の純増 (△) 減		12,889	-
貸出金の純増 (△) 減		△ 46,369	△ 114,221
預金の純増減 (△)		72,925	383,358
譲渡性預金の純増減 (△)		50,000	-
有利息預け金の純増 (△) 減		107	△ 144
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		261,000	△ 171,518
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,938	1,235
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		75,609	102,625
売現先勘定の純増減 (△)		△ 43,701	16,708
保証金・預託金による純増 (△) 減		△ 12,342	△ 20,461
金融派生商品による収入 (△は支出)		3,995	9,380
資金運用による収入		39,816	33,674
資金調達による支出		△ 24,156	△ 22,245
その他		1,532	△ 2,267
小計		365,971	221,454
法人税等の還付額		-	374
法人税等の支払額		△ 3,462	△ 2,486
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,508	219,342
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 816,224	△ 398,510
有価証券の売却による収入		610,415	161,391
有価証券の償還による収入		299,458	197,484
有形固定資産の取得による支出		△ 0	-
無形固定資産の取得による支出		△ 1,709	△ 1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,938	△ 41,230
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		454,447	178,111
現金及び現金同等物の期首残高		2,016,145	2,470,592
現金及び現金同等物の期末残高		2,470,592	2,648,704

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程等に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジのうちヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているものは、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。それ以外のものについてはヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社は「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	413,812百万円
貸出金	845,230百万円
担保資産に対応する債務	
売現先勘定	16,708百万円
債券貸借取引受入担保金	304,636百万円
借用金	458,881百万円

その他の資産には、保証金156百万円が含まれております。

2. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、11,639百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが11,639百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円

4. 1株当たりの純資産額 13,806,371円56銭

5. 関係会社に対する金銭債権総額 667百万円

6. 関係会社に対する金銭債務総額 87百万円

(損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益金額 419,787円61銭

2. 関係会社との取引による収益

その他経常取引に係る収益総額 47百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0百万円

役務取引等に係る費用総額 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	10,000	-	-	10,000	
普通株式	10,000	-	-	10,000	

(注) 自己株式は存在しません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	2,649,106
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 402
現金及び現金同等物	<u>2,648,704</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利・為替等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、外国証券等の有価証券であります。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、外貨建てローン債権、住宅ローン債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスク、金利リスク及び為替リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク等の市場リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、必要に応じてヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替予約取引等を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理については、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、金利の変動リスク(日本銀行のマイナス金利政策によるものを含む。)に対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、為替リスク管理の対象となる金融資産及び金融負債について、為替の変動リスクに対するリスクリミットを設定し、リスクマネジメント部において日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(iii) 市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行っております。リスクマネジメント部は、価格変動リスクの状況や、リスクリミット・損失限度に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認を行っております。また、モニタリング結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に従い管理を実施しております。また、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部は、取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社では、金融資産及び金融負債について、市場リスク（金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク）の管理にあたり、バリュエーション・アット・リスク（一定の信頼水準の下での最大予想損失額。以下「VaR」という。）を用いております。VaR計測の方法は、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間750営業日）で算出した値を保有期間125日に換算することとしております。2020年3月31日現在における当該数値は、5,733百万円であります。

なお、当社では、リスク計測モデルによって算出されたVaRと仮想損益額との比較を行うバックテストを定期的実施し、当該モデルの有効性を検証しております。当事業年度に実施したバックテストの結果、当社が使用するリスク計測モデルは市場リスクを適切に捕捉しているものと認識しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下においてはリスクを十分に捕捉できない場合があります。このようなVaRによる管理の限界を補完するため、各種シナリオを用いた損失の計測（ストレステスト）を実施しております。

③ 資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、各種の流動性指標を設定・算出し、リスクマネジメント部が日次でモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,649,106	2,649,106	-
(2) 有価証券	846,120	846,976	855
満期保有目的の債券	141,696	142,552	855
その他有価証券	704,423	704,423	-
(3) 貸出金	1,473,419		
貸倒引当金(*1)	△ 2		
	1,473,416	1,452,374	△ 21,042
資産計	4,968,643	4,948,457	△ 20,186
(1) 預金	3,962,306	3,963,545	1,238
(2) 譲渡性預金	100,000	100,000	-
(3) 売現先勘定	16,708	16,708	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	304,636	304,636	-
(5) 借入金	458,881	458,881	-
負債計	4,842,533	4,843,771	1,238
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(4,305)	(4,305)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,438)	(22,438)	-
デリバティブ取引計	(26,744)	(26,744)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(3) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類、期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の資産流動化ローンについては、第三者から入手した時価を使用しております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算定しております。

(2) 譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引及びクレジット・デリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券（2020年3月31日現在）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	125,227	126,226	999
	小計	125,227	126,226	999
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	16,469	16,325	△ 143
	小計	16,469	16,325	△ 143
合計		141,696	142,552	855

2. その他有価証券（2020年3月31日現在）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	144,388	138,933	5,454
	国債	95,715	92,253	3,461
	社債	48,673	46,680	1,993
	その他	288,854	265,425	23,428
	外国債券	212,176	199,842	12,334
	その他	76,677	65,583	11,094
	小計	433,242	404,359	28,882
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	133,545	136,154	△ 2,609
	国債	112,286	114,826	△ 2,539
	社債	21,258	21,328	△ 69
	その他	137,636	141,832	△ 4,196
	外国債券	77,584	78,191	△ 607
	その他	60,052	63,640	△ 3,588
	小計	271,181	277,987	△ 6,806
合計		704,423	682,347	22,076

（注）時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券はありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	5,028	-	45
国債	5,028	-	45
その他	141,179	1,860	8,588
外国債券	58,183	1,258	-
その他	82,996	601	8,588
合計	146,208	1,860	8,633

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税	121 百万円
控除対象外消費税	76
賞与引当金	29
繰延ヘッジ損益	5,948
その他	53

繰延税金資産小計	6,230
----------	-------

評価性引当額	△ 43
--------	------

繰延税金資産合計	6,186
----------	-------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	6,759
その他	12

繰延税金負債合計	6,772
----------	-------

繰延税金負債の純額	586 百万円
-----------	---------

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

2. 利鞘の状況

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
資金運用利回り (A)	0.89	0.61
資金調達利回り (B)	0.61	0.32
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.27	0.28

〈解約損益控除後〉

(単位：%)

	2019年3月期	2020年3月期
資金運用利回り (A)	0.74	0.44
資金調達利回り (B)	0.53	0.29
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.21	0.14

(注) 解約損益は決算期により変動があるため、資金運用収支に含まれる解約損益を控除して算出しております。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	10,375	△ 415	△ 415	10,439	△ 326	△ 326
合計			△ 415	△ 415		△ 326	△ 326

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	180,867	△ 470	△ 470	90,818	517	517
	売建	3,529	12	12	8,905	△ 110	△ 110
	買建	138,945	△ 2,607	△ 2,607	165,736	△ 4,447	△ 4,447
合計			△ 3,066	△ 3,066		△ 4,040	△ 4,040

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション						
	売建	20,000	433	433	10,000	△ 30	△ 30
	買建	40,000	△ 840	△ 840	30,000	91	91
合計			△ 407	△ 407		60	60

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019 年 3 月末			2020 年 3 月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他 有価証券	295,047	△ 8,099	その他 有価証券	407,408	△ 24,640
合計				△ 8,099			△ 24,640

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019 年 3 月末			2020 年 3 月末		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出 金、有価証券、 預金	196,828	△ 1,754	外貨建の貸出 金、有価証券、 預金	131,326	△ 889
	為替予約		198,574	4,175		370,044	3,091
合計				2,420			2,201

4. 預金の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
預金	3,578,948	3,962,306
当座預金	14,289	20,637
普通預金	1,478,782	1,721,364
定期預金	1,753,228	1,680,095
その他の預金	332,648	540,210
譲渡性預金	100,000	100,000
合計	3,678,948	4,062,306

5. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
人件費	1,392	1,267
物件費	5,078	5,042
うち減価償却費	1,551	1,576
税金	1,288	1,265
合計	7,758	7,575

6. 口座数の状況

(単位：千口座)

	2019年3月末	2020年3月末
口座数	1,364	1,405

7. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	2019年3月末	2020年3月末
役員	14	13
取締役	10	9
監査役	4	4
従業員	84	84
合計	98	97

(注) 非常勤の取締役2名および監査役3名を含めて記載しております。